

# 財政状況等一覧表（平成22年度決算）

(単位:百万円)

団体名 江北町

歳入歳入額等 A	歳入歳入額等 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
1,092	1,640	313	3,045

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,468	4,308	160	139	19	5,173	
無資力臨時ポンプ等維持管理事業	241	234	7	7	0	0	
一般会計等	4,709	4,542	167	146		5,173	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業特別会計	242	201	41	41	1	99	0	法適用
国民健康保険事業会計	1,086	1,062	24	24	69	-	-	
老人保健特別会計	1	1	0	0	0	-	-	
後期高齢者医療特別会計	104	104	0	0	35	-	-	
下水道事業特別会計	1,009	993	16	16	356	5,819	5,278	
公営企業会計等 計				81		5,918	5,278	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
佐賀西部広域水道企業団	1,683	1,624	59	59	24	10,154	44	
杵藤広域市町村圏組合	3,873	3,803	70	70	336	758	42	
杵藤広域市町村圏組合(介護特会)	14,600	14,379	221	221	2,136	0	0	
杵島工業用水道企業団	150	149	1	1	63	135	41	
杵東地区衛生処理場組合	316	305	11	11	0	0	0	
佐賀県後期高齢者医療広域連合	887	881	6	6	0	0	0	
佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	108,790	107,171	1,619	1,619	0	0	0	
佐賀県西部広域環境組合	224	178	46	5	1	0	0	
佐賀県市町総合組合	4,146	3,851	295	295	9	0	0	
佐賀県市町総合組合(交通災害共済)	61	59	2	2	11	0	0	
一部事務組合等 計				2,289		11,047	127	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証(保 険債務残高)	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
江北町土地開発公社	△ 1	17	10	-	36	-	-	-	
...									
地方公社・第三セクター等 計			10		36				

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成21年度 決算 A	平成22年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	385	587	202
減債基金	696	901	205
その他充当可能基金	8,554	8,718	164
充当可能基金 計	9,635	10,206	571

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成21年度 決算 A	平成22年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成21年度 決算 A	平成22年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.89	4.80	△ 1.09	15.00	20.00	水道事業特別会計	-	-	
連結実質赤字比率	21.93	21.36	△ 0.57	20.00	40.00	下水道事業特別会計	-	-	
実質公債費比率	17.6	17.0	△ 0.60	25.0	35.0				
将来負担比率	-	-	-						
財政力指数	0.47	0.42	△ 0.05						
経常収支比率	88.0	84.3	△ 3.7						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。